



にしおか としまさ  
西岡 利昌 議員



## 砥部焼陶石の受注停止は

### 町長／制約はあるが、バックアップしていく

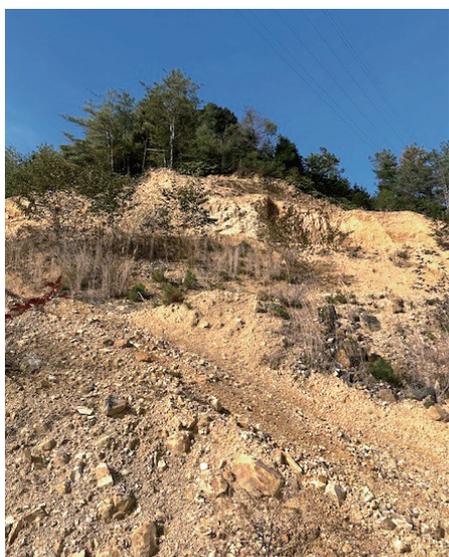
**西岡**

事業者が砥部焼陶石の受注を、10月31日で停止する事態となった。数年前にも問題となったが、確かな解決策がなされていなかったようだ。砥部焼陶石の存在なしで、焼き物屋は成り立たず、先行きが非常に心配との声を聞く。砥部焼協同組合は11月18日の臨時総会で事業継承する決定をしたが、町のバックアップは。

**町長**

町内で唯一陶石を採掘してきた事業所が、受注を停止したことは、砥部焼業界にとって極めて大きな影響を及ぼす事態である。

現在、砥部焼協同組合において、採掘事業を継承する方向で進められている。町が直接的な財政支援を行うことは、法令上も財政運営上も慎重な対応が求められる。



採石場(上尾峠)

**西岡**

制約はあるが、今後とも組合と連携し、将来を見据え、しっかりとバックアップしていく。砥部焼の原料は、砥部の陶石だけでなく、いろいろな原料を混ぜて、一番理想的な土を作っていると聞いている。「砥部焼」なので、砥部陶石を利用することとは言ってもない。これらを継続していくために、原料の確保について国・県に働きかけていただきたい。

**町長**

砥部焼の特徴でもある陶石を使った砥部焼を維持していくことが必要である。県内外多くの方が、砥部焼の動向に注目されている。県内そして日本全国、台湾をはじめ全世界の皆さんに、お力を借りながら進めていきたい。

## 家庭内保育への支援は

### 町長／しっかりと支えていく

**西岡**

近年少子化と言われながら、共働き世帯の増加と保育士の不足から待機児童が見受けられる。本来3歳までは両親とその家族で育てるのが理想であると思っている。家庭の事情で、保育ができない世帯もあると思うが、待機児童を解消するため、3歳まで家庭内保育ができる施策を考えては。

**町長**

幼少期に、家庭で両親や家族の愛情を受けて一緒に生活することは、重要なことである。そのうえで、家庭内保育を奨励することは、男女共同参画の観点から、女性の社会進出を妨げるものであってはならないというこ

とに注意が必要と認識している。

家庭内保育に重点を置くよりも、保育施設を充実させる方が社会情勢に沿っていると考える。

母親のキャリアと育児とのバランスは、非常に難しいと痛切に感じている。家庭内で育児される方をしっかりと支えていく。



# 園地基盤整備の取組は



かきもと 柿本 正 議員

## 町長／事業効果を検証し検討



**柿本**

北川毛角谷地区で農地造成が実施されているが、個人負担金がいらないため、全国から応募が殺到し、本町での2例目採択は困難だが、畑地帯総合整備事業に取り組み考えは。

また、令和6年1月、JAえひめ中央生産者大会で「園地基盤整備など将来に残る産地づくり」が決議されている。具体化されれば認定農業者等が育成され、担い手への農地集積につながるが。

**町長**

農業者からの要望を把握していないため、北川毛地区の造成後、事業効果を検証し、要望があれば検討したい。

**柿本**

農地整備の意向調査は。

**農林課長**

毎年見直す地域計画の中で要望調査をした。

**柿本**

畑地帯総合整備事業の財源内訳は、国50%、県25%、市町と個人が各12・5%。山梨県北杜市の実例では1ha（ヘクタール）当たり市負担分は約350万円であるが、多額の費用と考えるのか。私がいちいち候補地として、上原町から麻生の西側丘陵地帯で1か所挑戦してみても。

**町長**

まずは、北川毛の園地造成後の検証結果が出なければ、次のステップに進むことができないと考える。



北川毛園地造成地

# 坪内家の保存と利活用は

## 町長／事業者との調整連携を支援

**柿本**

坪内家は江戸時代後期の庄屋敷で、陶石を水車で碎き、砥部焼の歴史を語る上で重要である。約100年前に砥部焼の給付けを台湾に伝えた縁で、日台アーティストによる音楽演奏会が令和5年9月に開催された。

全世界に情報発信し、自由にリノベーションし、営業してくれる企業等を募っては。

**町長**

所有者が寄付や使用貸借の意向を示されていることを承知している。多額の改修費用や継続的な管理費が必要となるため、慎重な判断が必要である。今後、民間事業者の知見や活

**町長**

力を生かし活用できるように、所有者と事業者との調整や連携を支援する。

**柿本**

コロナ以降国際線の再開や増便で県内への外国人観光客が大幅に増加している。道後の奥座敷として、道後温泉協同組合など関係団体へトップセールスを展開しては。

坪内家の文化的、歴史的価値を認識、注目している。既にインバウンド向けのホテルや宿泊事業者には情報発信し、内覧の方もいた。これからも利活用について民間事業者へ働きかけ、利活用について検討する。





さの さち 議員  
佐野 沙知 議員



# 広報・議会だよりの全戸配布を

## 町長／現時点での実施は困難

佐野

現在、本町の広報や議会だよりは、地域の自治会に加入している世帯にのみ配布されており、未加入世帯には届いていない状況である。町の施策や情報

の町の動きは、すべての町民に関係するもので、誰もが公平に知る権利がある。すべての世帯に公平に届ける全戸配布の仕組みを検討すべきではないか。

町長

全ての区において未加入世帯に配布していかないわけではない。また、住民基本台帳上の世帯数Ⅱ家の戸数ではないため、正確な未加入世帯数の把握ができない状況である。

情報提供手段としては、町内の公共施設やコンビニ、協力店舗に設置している。町のHP（ホームページ）でも公開し、デジタルでの情報発信を強化して

る。

人的・財政的コストの増加が避けられず、現時点での実現は困難。

佐野

区長や役員の方が毎月配布をしているが、全戸配布は負担軽減の意味合いもある。もし、住民から配ることができないという状況になった場合、行政としてはどのように対応するのか。

町長

配ることができないというお声は今のところ届いていない。仮定の話になるので現状答えることは難しい。



# 高齢者等へのICTを活用した見守り・安否確認の仕組みを

## 町長／支援策として非常に有効

佐野

本町では、社会福祉協議会や民生委員、ケアマネージャー、専門のヘルパーなどを中心に、高齢者や支援が必要な方への見守り体制が整えられているが、限界もある。今ある支援を補うため、もっとICT（情報通信技術）を活用しては。

町長

ICTを活用した見守りの提案は、高齢化や孤立という現代的な課題を的確に捉えたものであり、LINEなどを活用した安否確認の仕組みを導入することは支援策として非常に有効である。

佐野

スマホの所有率は98%というデータもあり、高齢者でもLINEの利用率は年々増加傾向にある。他の市町でも導入事例があり、本町では今後どのような形で、ICTを活用した見守りをしていくのか。

町長



既存のココセコムやセコムによる見守り支援サービスを継続しながら、地域包括支援センターや関係事業所と連携し、十分に調査していく。  
また、プライバシー保護の問題、運営コストなども考慮し、人的見守りにICTを加えることで、より充実した見守りネットワークを構築できるよう前向きに検討していきたい。

LINEを使った安否通知サービス



特定非営利活動法人エンリッチより



もしもの場合通知確認連絡

# 砥部焼250周年事業の取組は



ささき たかお  
佐々木 隆雄 議員



## 町長／幅広い視点から検討



陶祖ヶ丘(大南)

### 佐々木

2027年に砥部焼  
発祥から250年の節  
目の年を迎えるが、こ  
の事業の基本的な考え  
や構想は。

### 町長

砥部焼協同組合、町、  
関係団体で実行委員会  
を組織し、協議を進め  
ている。現時点では、  
文化・芸術文化での発  
信、キャラクター等と  
のコラボレーション、  
砥部焼の歴史を学術的  
に振り返る企画、他産  
地との交流など、幅広  
い視点から検討してい  
る。250周年が砥部  
焼の魅力を改めて広く

発信し、次の世代につ  
なく契機となるよう、  
砥部焼業界の主體的な  
取り組みを尊重しなが  
ら、引き続き必要な連  
携と支援を行う。

### 佐々木

海外展開や砥部分校  
との協力は。

### 町長

台湾との交流が一つ  
の契機となっている。  
町もしっかりとサポー  
ト、推進をしていきた  
い。  
砥部分校は、砥部焼  
文化の中心でもあり、  
コラボレーションを進  
めていきたい。



## 町民憲章の啓発を

### 町長／地域コミュニティ 再構築のきっかけに

### 佐々木

近年、区入りしない、  
あるいは組から出てい  
く人が増えている。そ  
れに対する具体的な提  
案も必要かと思うが、  
そのきっかけづくりと  
して、平成17年施行の  
町民憲章に光を当て、  
町民に広く啓発して  
は。

### 町長

地域における連帯意  
識の希薄化は、区長会

砥部焼博士事業が好  
評であるが、この成果  
を表現するような場は  
設けられないか。

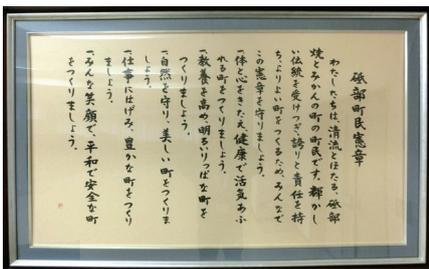
### 教育長

現時点で計画はな  
い。

でも重要な課題となっ  
ている。昨年度、自治  
会加入促進マニュアル  
を作成して、持続的な  
地域コミュニティ形成  
に向け取り組んでいる。  
町民憲章が定める  
「まちづくり」の精神  
に改めて光を当て、町  
民の皆様幅広く啓発し  
ていくことは、地域コ

コミュニティ再構築の  
きっかけづくりに有効  
である。

昨年12月の合併20周  
年記念式典パンフレッ  
トへの印刷、式典での  
朗読や、同月発行の新  
砥部町誌にも掲載し  
た。今後は、町HP  
(ホームページ)や広  
報などで掲載し、町民  
意識の向上と地域コ  
ミュニティの再生を  
図っていきたい。





おおひら まさし 議員  
大平 将司

# 児童発達支援の充実に向けた 民間事業所との連携は



## 町長／協力体制が築ければと期待

大平

近年、発達障がいを持つ子どもたちが増えていることに伴い、早期で専門的な相談体制が重要視されている。本年、民間が運営する児童発達支援事業所が三角に開所される。今後のニーズを踏まえ、民間事業所と連携を図り、機能訓練の専門職員を派遣していただけないか。

町長

乳幼児健診は、医師が子どもの発達を確認する場となっております。必要があれば専門の相談場所を紹介している。児童発達支援事業所も、その一つとなる。健診以外においても、乳児期から気軽に専門的な相談を受けられる体制を構築し家庭支援を行っている。町内に児童発達支援事業所ができることは、専門的な療育が提供できるものとして、



乳幼児健診の様子

大変喜ばしいことである。発達に支援が必要な就学前児童の日常生活の基本的な動作指導や集団生活への適応訓練など、子育て関連部署と連携し、早期の段階で相談から支援等へつないでいる。今後、乳幼児と保護者に寄り添いながら、療育の前段階から協力体制が築ければと期待している。

大平

ToBeバスツアーは、遊休不動産を「課題」ではなく「資源」として再定義し、地域と企業が共に未来を描くきっかけになることを目的としている。今回のバスツアーは、広田地区の方から期待の声が上がっている。

昨年11月28日にバスツアーが終わり、参加者の反響と手応えは。

町長

旧高市小学校をはじめ、5か所の町有施設をめぐるバスツアーに、個人を含め22の事業所、30人が参加した。施設めぐりを終え、「こぶし食堂で地元食材を使ったレストランを」、「旧高市小学校を泊ま

# ToBeバスツアー2025の 反響と手応えは

## 町長／斬新な提案をいただいた

町長

「斬新な提案をいただいた」と、民間の視点で斬新な提案を数多くいただいた。アンケートでは、「実際の建物を見学できたことで、何らかの事業に繋げるイメージが湧きやすくなった」などの意見もあった。今後の活用方法の参考にしたい。

大平

今後の対応について、地域と企業が共に未来を描くために、コミュニケーションを図り、地域で開催されるサロンなどの集まりに何度でも来ていただけるよう、積極的に働きかけては。



旧高市小学校にて

今後、バスツアーでの意見、提案を参考に各施設の利用目的を決定し、改めて利用希望者を募集する。その際、各施設の周辺にお住いの方々に対して、しっかりと理解いただけるよう丁寧な説明に努める。

# 負担金・補助金・交付金の検証は



ひの けいし 議員  
日野 恵司



## 町長／見直しと取捨選択を検討

**日野**

人口減少や物価高騰などにより、自治体財政は厳しさを増す中、限られた財源を効率的効果的に活用することが重要だ。本町の負担金・補助金・交付金についても、目的や成果の「見える化」が必要である。定期的な検証を行い、慣例的支出になっっていないかを常に点検する必要があるのでは。

**町長**

大切な税金を有効に活用することは、自治体の重要な責務であると認識している。本町では、事業実施後の効果検証を行い、※PDCAサイクルを通じて予算や事業内容へ反映するよう努めている。一方、個別の検証は行っているものの、長年継続してきた支援策の中には、慣例的に実施されているものや、成果のさらなる向上が

求められる事業もあると考えている。今後は、継続している全ての支援策を対象に、全庁横断的な点検体制を強化し、慣例にとらわれることなく、本町の将来像に資する観点から見直しと取捨選択を検討していく。

**日野**

毎年各課で事業内容を検証しているが、指標があつて評価しているのか。

**企画財政課長**

全ての事業を検証することはできていない



※PDCAサイクル

が、問題があれば個別に精査している。

**日野**

低部焼関連で多くの補助金の支出があるが、何年前から開催し、どのくらいの金額を補助しているのか。

**商工観光課長**

春は昭和59年から、秋は平成18年より低部焼まつりを開催している。直近10年では、春は3578万円、秋は6171万円の補助となっている。

# Jアラート発令時の避難行動は

## 町長／広報・防災マップ・防災講座で周知

**日野**

近年、弾道ミサイル発射や大規模災害などが増加している。Jアラート発令時に、町民が自宅内外を問わず避難行動を取れるよう、避難先の明示、要配慮者対応、学校・福祉施設での行動指針など、情報伝達体制は十分に整備されているか。

**町長**

南海トラフ地震等に対する防災意識は浸透する一方、弾道ミサイル発射などの国民保護情報における避難行動については、さらなる啓発が必要である。町のHP（ホームページ）に掲載しているが、今後は広報や防災マップ、防災講座での

**日野**

Jアラート試験放送を年4回実施しているが、同時に訓練等を実施しているのか。

**総務課長**

放送日に合わせて訓練等は実施していないが、町の総合防災訓練等で、発令時の訓練を合わせて実施している。





きのした  
木下 いずみ 議員



# 町道脇の水路における安全対策は

## 町長／優先度の順に対策

**木下**

町道に沿って水路が設置されている箇所が多くあり、転落防止柵が一部未設置の区間が残っている。

特に県道から八瀬団地へ入る町道は道幅が狭く、非常に危険性が高い。

安全対策は、住民の生命と日常の安全を守るために早急に取り組むべきでは。



日ノ出地区

**町長**

住宅地と水路が近接し、水路への転落事故のリスクが高まっている。これまで以上に安全対策の強化が必要だと認識しているが、転落防止柵の有無や危険箇所は、町道や水路の管理延長が膨大であるため、全ての状況把握

ができていない。

未設置区間に担当職員の定期的なパトロールや通学路点検などから危険箇所の把握に努める。地元の合意形成が整った箇所から、優先度の順に対策を行いたい。

提案の箇所についても、地域住民や水利組合と調整し、転落防止柵を設置する方向で検討する。

**木下**

柵設置までの間、立て看板など、早急に対応しては。

**町長**

対策ができるまでの時間がかかるところは看板を立てるなど対応していきたい。



日ノ出地区

# 「おこめ券」支給は

## 町長／「おこめ券」にはこだわらず 商品券も視野に

**木下**

物価高騰対策として10月からの水道基本料金の免除は、住民生活支援の重要な一歩と評価している。

しかし、依然として食料品の値上がりは続いている。

交付金を活用した「おこめ券」などの支援策や追加の独自支援制度を検討すべきでは。

**町長**

今後、国の交付金が追加された場合、本町として、必ずしも「おこめ券」にこだわる必要はないと考えている。

現時点では、国の交付金の詳細が明らかになっていないため、確

定的ではないが、本町の支援内容としては、商品券配布も視野に入りたい。

また、今年度中に国の交付金を使用して児童1人につき2万円を給付する「子育て応援手当」を実施したい。

商品券を配布する場合の対象者は、子育て世代に特化しない方向で考えている。

**木下**

スピード感を持って行なってもらいたい。

担当職員の負担も増えてくると思うが、紙媒体ではなく、アプリなど、電子決済の活用は。

**町長**

アプリの活用は考えていない。

**木下**

目安となる金額は。

**町長**

しっかりと勘案するため、具体的な金額を申し上げることはできない。



# 砥部児童館の今後は



きのした けいしろう 議員  
木下 敬二郎



## 町長／多角的に検討

**木下**

現在、岩谷口にある砥部児童館は、昭和44年4月1日に開館された建物で、築後56年が経過して老朽化が著しく、耐震対策も十分とは言えない状況だ。

令和6年度の利用人数は、1万9246人の実績で、1日当たり65人の児童が利用している。建物の耐用年数は大幅に超過しているが、今後の展望は。

**町長**

令和8年度以降に同館に隣接するプール跡地に単独で集会所を建設する予定となっており、現在地での建て替えは行わない。

今後の利用者数の推移や財政状況等を踏まえた上で、既存遊休施設等への移転や他施設との集約・統合、民間企業との連携など、多角的に検討したい。

**木下**

具体的に考えているものは。

**町長**

具体的に決まっているものはないが、機能が重複したり、費用対効果のないような施設に関しては再編も検討したい。

**木下**

防災上の観点から早急な対応が求められるが。

**町長**

喫緊の課題であると認識している。



集会所と併設している砥部児童館(岩谷口)

# 砥部焼陶石受注停止への対応は

## 町長／国、県と連携して対応

**木下**

砥部焼協同組合への事業継承後、陶石の品質確保を維持していくために、県からの技術的な支援や助言はあるのか。

また、安定した運営主体の維持、重要となる採掘や製造の専門知識を持つ人材の確保や後継者の育成など、支援を必要とする協同組合に対してどのように考えているか。

**町長**

県からの支援については、県窯業技術センターにおいて、陶石の成分分析や品質評価などが可能であり、安定的な原料供給に向けた助言が得られる。

**木下**

また、事業継承が実現した場合には、採掘や製造に関する専門知識を有する人材の確保と後継者育成が喫緊の課題であると認識しており、国、県と連携して必要な支援を行なっていく。

**木下**

事業継承後には、砥部焼振興事業交付金の交付、クラウドファンディングの取り組みや企業版ふるさと納税の活用をお願いし、伝統産業を守っていく観点からも、国・県からの補助金取り付けが必要である。現行制度の中で、該当するものは。

**商工観光課長**

該当するものはないが、国や県に働きかけ

て、出来る限り支援をいただけるように取り組んでいきたい。



県窯業技術センター(大南)



たかはし くみ 議員  
高橋 久美 議員

# 免許自主返納時にガソリン給油券を



## 町長／効率的で持続可能な支援へシフト

高橋

運転免許証を自主返納する高齢者に対して、乗車券等を交付して返納しやすい環境を整えて支援している。金額は一人一回限りで5000円。返納後家族の自家用車を利用することになる高齢者のために「ガソリン給油券」を追加しては。

町長

平成30年度は、運転免許返納制度の認知度が低く、自主返納の機運がなかったため、生活支援として支援事業をスタートした。開始から現在まで7年間で約700人の返納実績があり、一定の効果が得られたことで、その目的は達成されたと判断している。一過性の支援であり、継続支援としての効果が薄いため廃止を考えている。

現在の制度を整理し、公共交通や乗り合

いタクシーといった移動支援を中心に、効率的で持続可能な支援にシフトしていきたい。

高橋

県や近隣市町の動向は。

介護福祉課長

松山市は令和6年度で終了している。

高橋

乗り合いタクシーの校区問題は改善されるのか。またEV(電気)バス用の充電ステーションへの支援は考えているのか。

町長

地域公共交通会議で継続審議している。充電ステーションも検討中である。



# 公的検診にHPV検査の導入を

## 町長／県内他市町の導入状況を注視

高橋

女性特有のがんである子宮頸がんの主な原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)感染の有無を調べる「HPV検査」は、2024年度から自治体が行う公的検診として導入できるようになった。推奨年齢は30〜60歳、近年は若い世代に発症が増えている。従来の細胞診よりも負担が少なく早期発見・治療につながるため、本町でも導入しては。

町長

個別管理が複雑で、検診の受診状況を長期に追跡するデータベースの整備、検診結果に応じた適切な受診勧奨

のための精度管理体制、子宮頸がん検診運営委員会などの整備が必要である。まだまだ不明な点が多く、今後は県内他市町の導入状況を注視し、現在実施の細胞診の受診率が上がるよう努力していく。

